

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（証券コード:8028）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) コンビニエンスストア（CVS）大手のファミリーマートと、総合スーパーのユニーなどを傘下に有する持株会社。CVS事業では国内大手3社の一角を占め、18年11月末にサークルK・サンクスからファミリーマートへのブランド転換が完了した。営業、財務、人事面などにおいてグループ会社との一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。18年8月に伊藤忠商事の連結子会社（議決権被所有割合50.29%）となった。今後、金融・EC周辺事業などで同社との関係強化がさらに進むとみられ、格付のサポート要因と考えている。なお、19年1月に保有するユニー株式60%をドンキホーテホールディングス（ドンキホーテHD）へ譲渡する予定であり、ユニーは当社の連結対象から外れる。その一方、ドンキホーテHD株式の取得により、同社を持分法適用関連会社とする予定である。
- (2) CVS事業では転換店における平均日商の増加とともに、ブランド転換の完了により経費削減などシナジー効果が本格的に表れてくるとみられる。また、不採算店舗の閉鎖も収益性の向上に寄与すると見込まれる。ユニー譲渡の影響はあるものの、CVS事業の収益力強化によりキャッシュフロー創出力を向上させていくことは可能と考えられる。新設店や既存店向けのほか、金融・EC周辺事業の収益基盤整備に向けた投資はあるものの、キャッシュフロー創出力からみて、有利子負債は減少していくと予想される。また、利益蓄積に伴う自己資本の増加も見込まれる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 19/2期の事業利益（IFRS）は773億円（前期比16.7%増）と増益を計画している。CVS事業が利益を押し上げる見込みで、ブランド転換店舗の平均日商の伸長、不採算店舗の閉鎖によるコスト削減などがその背景にある。20/2期はユニーが連結対象から外れる影響はあるが、システム統合をはじめとしたシナジー効果の発現などで一定程度カバーしていくと予想される。ただ、人手不足が続く中、店舗オペレーションの効率化に向けた取り組みがますます重要になるとみられる。今後、ドンキホーテHDやユニー、伊藤忠商事との連携強化に向けた取り組みが注目される。
- (4) 19/2期第2四半期末の親会社所有者帰属持分比率は32.9%（18/2期末31.4%）と改善した。19/2期末の有利子負債は減少が予想される。ドンキホーテHD株式取得に伴う資金負担はあるものの、ユニーが連結対象から外れることなどがその背景にある。今後も店舗関連をはじめとして一定の設備投資を継続的に実施していくと想定されるが、キャッシュフロー創出力の向上によりフリーキャッシュフローはプラスで推移すると考えられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300億円	2017年2月22日	2022年2月22日	0.140%	A+
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年2月22日	2024年2月22日	0.240%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年12月3日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」（2003年7月1日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル